

平成29事業年度
事業報告書

独立行政法人水資源機構

目 次

1	国民の皆様へ	1
2	法人の基本情報	
(1)	法人の概要 (目的、業務内容、沿革、設立根拠法、主務大臣、組織図、その他法人の概要)	2
(2)	事務所所在地	5
(3)	資本金の状況	5
(4)	役員状況	5
(5)	常勤職員の状況	6
3	財務諸表の要約	7
(1)	要約した財務諸表	7
(2)	財務諸表の科目	10
4	財務情報	
(1)	財務諸表の概況	13
①	経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの 主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）	
②	セグメント事業損益の経年比較・分析（内容・増減理由）	
③	セグメント総資産の経年比較・分析（内容・増減理由）	
④	前中期目標期間繰越積立金取崩内容	
⑤	行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）	
(2)	重要な施設等の整備等の状況	17
①	当事業年度中に完成した主要施設等	
②	当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充	
③	当事業年度中に処分した主要施設等	
(3)	予算及び決算の概要 計画と実績の対比経年比較	18
(4)	経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況 経費削減及び効率化目標と経年比較	19
5	事業の説明	
(1)	財源の内訳	19

- ① 内訳（政府交付金、その他の国庫補助金、借入金、債券発行等）
- ② 自己収入の明細

（２）財務情報及び業務の実績に基づく説明	・・・・・・・・・・・・・・・・	20
6 事業等のまとめりごとの予算・決算の概況	・・・・・・・・・・・・・・・・	25

1 国民の皆様へ

水資源機構は、国民生活・経済にとって特に重要な7つの水資源開発水系において、水資源の開発又は利用のための施設の改築等及び水資源開発施設等の管理等を行うことにより、産業の発展及び人口の集中に伴い用水を必要とする地域に対する水の安定的な供給の確保を図ることを目的として設立された独立行政法人です。機構は、国民生活・経済に必要不可欠ないわゆる水インフラの一翼を担う者として「安定的かつ良質な用水の供給、洪水被害の防止・軽減」という根幹的な使命を果たしています。

機構に関連する昨今の状況のうち特筆すべきものとして、近年の少雨化や年間降水量の変動幅の増大による利水安全度の低下等の影響や機構施設においても被害が生じた東日本大震災など大規模災害の発生や今後急速に進む機構が管理する施設の老朽化など、水を安定的に利用する上での危険性が増大しています。

また、近年は国民の価値観の多様化に対応して、用水として利用される水の「質」に対する要求が高まるなど、量的な安定供給のみならず、流域全体を見据えた水質をはじめとする水環境の保全や水源地域の活性化が重要になっています。

こうした状況を踏まえ、施設の的確な管理・運用、計画的で的確な施設の整備を行うとともに、大規模地震、異常渇水等危機的状況の発生に際しても水の安定的な供給を行うため、施設の耐震化、危機管理対応能力の向上及び関係機関との連携強化等により、対応能力の強化を図ります。

また、施設の老朽化に適切に対応していくため、ストックマネジメント(機能診断に基づく機能保全対策を通じて、施設の長寿命化や有効活用を図り、ライフサイクルコストの縮減を図る手法)を全面的に展開します。

さらに機構に蓄積された技術の維持・向上・継承を図り、国内の技術支援だけでなく海外においても世界の水問題の解決に向けた技術支援や災害復興支援等の社会貢献・国際協力にも取り組んでいきます。

これらの取組により、機構は「安全で良質な水を安定して安くお届けする」という経営理念の実現に向け、水インフラの一翼を担う者としての「総合的な技術力」を確保しつつ、所期の使命を引き続き全うしていきます。

この際、適正かつ透明性の高い業務運営を行うことにより、利水者をはじめとして広く国民から信頼され、一層の協力・支援を得られる組織となるよう努めるとともに、コンプライアンス（法令遵守）の徹底を図ってまいります。

2 法人の基本情報

(1) 法人の概要

① 目的

○独立行政法人水資源機構法第4条

独立行政法人水資源機構（以下「機構」という。）は、水資源開発基本計画に基づく水資源の開発又は利用のための施設の改築等及び水資源開発施設等の管理等を行うことにより、産業の発展及び人口の集中に伴い用水を必要とする地域に対する水の安定的な供給の確保を図ることを目的とする。

② 業務内容

○独立行政法人水資源機構法第12条第1項

機構は、第4条の目的を達成するため、次の業務を行う。

一 水資源開発基本計画に基づいて、次に掲げる施設（当該施設のうち発電に係る部分を除く。以下この号において同じ。）の新築（イに掲げる施設の新築にあっては、水の供給量を増大させないものに限る。）又は改築を行うこと。

イ ダム、河口堰、湖沼水位調節施設、多目的用水路、専用用水路その他の水資源の開発又は利用のための施設

ロ イに掲げる施設と密接な関連を有する施設

二 次に掲げる施設の操作、維持、修繕その他の管理（ハに掲げる施設の管理にあっては、委託に基づくものに限る。）を行うこと。

イ 水資源開発施設

ロ 愛知豊川用水施設

ハ 水資源開発促進法第3条第1項に規定する水資源開発水系における水資源の開発又は利用のための施設であって、イ又はロに掲げる施設と一体的な管理を行うことが当該水資源開発水系における水資源の利用の合理化に資すると認められるもの

三 水資源開発施設又は愛知豊川用水施設についての災害復旧工事を行うこと。

四 第19条の2第1項に規定する特定河川工事を行うこと。

五 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

○独立行政法人水資源機構法第12条第2項

機構は、前項の業務のほか、同項の業務の遂行に支障のない範囲内で、委託に基づき、次の業務を行うことができる。

一 水資源の開発又は利用に関する調査、測量、設計、試験、研究及び研修を行うこと。

二 水資源の開発若しくは利用のための施設に関する工事又はこれと密接な関連を有する工事を行うこと。

三 水資源の開発又は利用のための施設の管理を行うこと。

③ 沿革

昭和36年11月	水資源開発促進法 公布施行 水資源開発公団法 公布（昭和37年2月施行）
昭和37年4月	利根川水系及び淀川水系を水資源開発促進法に基づく水資源開発水系に指定

昭和 37 年 5 月	水資源開発公団設立（本所、関西支所を設置）
昭和 39 年 10 月	筑後川水系を水資源開発促進法に基づく水資源開発水系に指定
昭和 40 年 6 月	木曾川水系を水資源開発促進法に基づく水資源開発水系に指定
昭和 41 年 11 月	吉野川水系を水資源開発促進法に基づく水資源開発水系に指定
昭和 43 年 10 月	愛知用水公団を水資源開発公団に統合（中部支社を設置）
昭和 49 年 12 月	荒川水系を水資源開発促進法に基づく水資源開発水系に指定
平成 2 年 2 月	豊川水系を水資源開発促進法に基づく水資源開発水系に指定
平成 13 年 12 月	「特殊法人等整理合理化計画」において独立行政法人化等閣議決定
平成 14 年 11 月	さいたま市中央区新都心（現在地）に本社を移転
平成 14 年 12 月	独立行政法人水資源機構法 公布施行
平成 15 年 7 月	独立行政法人水資源機構施行令 公布施行
平成 15 年 10 月	独立行政法人水資源機構 設立

④ 設立根拠法

独立行政法人水資源機構法（平成 14 年 12 月 18 日法律第 182 号）

⑤ 主務大臣

○独立行政法人水資源機構法第 37 条第 1 項

機構に係る通則法（第 19 条第 5 項、第 3 章及び第 64 条第 1 項を除く。）における主務大臣は、国土交通大臣とする。

○独立行政法人水資源機構法第 37 条第 2 項

機構に係るこの法律並びに通則法第 19 条第 9 項、第 3 章及び第 64 条第 1 項における主務大臣は、次のとおりとする。

一 役員及び職員並びに財務及び会計その他管理業務に関する事項については、国土交通大臣

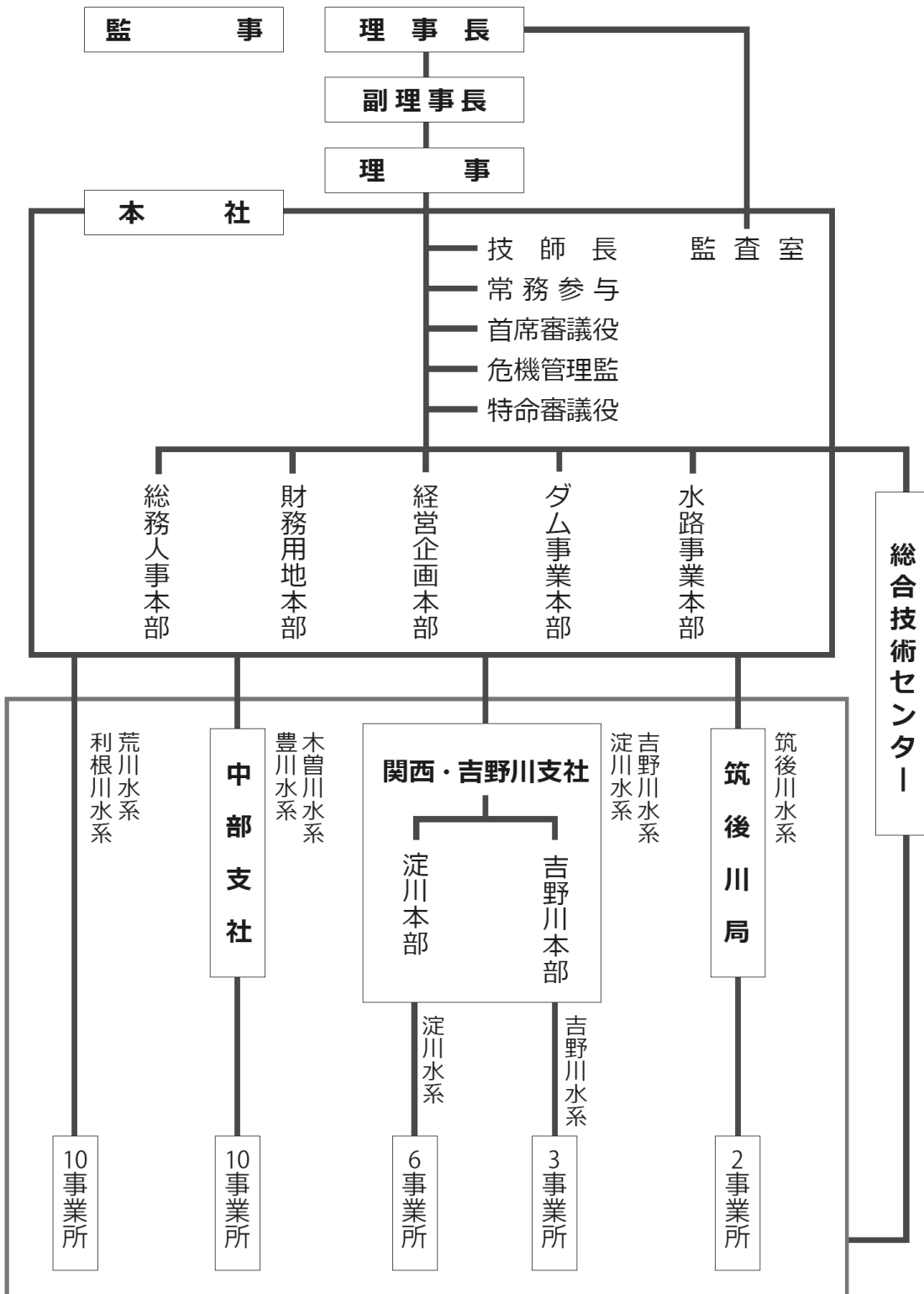
二 特定施設（特定施設である多目的ダムの利用に係る多目的用水路で政令で定めるものを含む。）の新築、改築、管理その他の業務に関する事項については、国土交通大臣

三 愛知豊川用水施設の管理その他の業務に関する事項については、農林水産大臣

四 前 2 号に掲げる施設以外のダム、堰、水路その他の水資源の開発又は利用のための施設（多目的のものを含む。）の新築、改築、管理その他の業務に関する事項（次号に掲げるものを除く。）については、政令で定めるところにより、厚生労働大臣、農林水産大臣、経済産業大臣又は国土交通大臣

五 特定河川工事に係る業務に関する事項については、国土交通大臣

⑥ 組織図（平成30年3月31日現在）



⑦ その他法人の概要
該当なし

(2) 事務所所在地

○独立行政法人水資源機構法第5条

機構は、主たる事務所を埼玉県に置く。

主たる事務所

埼玉県さいたま市中央区新都心11番地2 ランド・アクシス・タワー内

従たる事務所

愛知県名古屋市中区三の丸一丁目2番1号 (中部支社)

大阪府大阪府中央区上町A番12号 上町セイワビル内 (関西・吉野川支社)

埼玉県さいたま市桜区大字神田936番地 (総合技術センター)

(3) 資本金の状況

○独立行政法人水資源機構法第6条第1項

機構の資本金は、附則第2条第6項の規定により政府から出資があったものとされた金額とする。

(単位:百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	7,349	—	1,597	5,752

(4) 役員の状況

○独立行政法人水資源機構法第7条第1項

機構に、役員として、その長である理事長及び監事2人を置く。

○独立行政法人水資源機構法第7条第2項

機構に、役員として、副理事長1人及び理事5人以内を置くことができる。

(平成30年3月31日現在)

役職	氏名	任期	担当	主要経歴
理事長	甲村 謙友	自平成27年10月1日 至平成30年3月31日		国土交通技監
副理事長	佐藤 具揮	自平成27年10月1日 至平成31年9月30日		農林水産省農村振興局整備部付
理事	永森 栄次郎	自平成29年10月1日 至平成31年9月30日	総務人事本部・法令遵守	国土交通省大臣官房付
理事	小島 隆	自平成29年10月1日 至平成31年9月30日	財務用地本部	独立行政法人水資源機構財務部長
理事	富岡 誠司	自平成29年10月1日 至平成31年9月30日	経営企画本部・総合技術センター(他の理事の所掌に属するものを除く。)	国土交通省大臣官房付

役 職	氏 名	任 期	担 当	主 要 経 歴
理 事	自閑 茂治	自 平成 29 年 10 月 1 日 至 平成 31 年 9 月 30 日	ダム事業本部・利根川水系及び荒川水系に係る事務（利根川水系及び荒川水系に存する特定施設の建設工事並びに管理及び災害復旧工事を分掌する建設所、総合管理所、管理所及び事業所管下建設所に係る事務に限る。）の調整等に関する事務	独立行政法人水資源機構技師長
理 事	曾我 美一	自 平成 29 年 10 月 1 日 至 平成 31 年 9 月 30 日	水路事業本部・利根川水系及び荒川水系に係る事務の調整等に関する事務（他の理事の所掌に属するものを除く。）	独立行政法人水資源機構上席審議役
監 事	酒井 晃	自 平成 27 年 10 月 1 日 至 平成 29 事業年度に ついての 財務諸表承認日		東京水道サービス（株）顧問
監 事	山梨 恵子	自 平成 27 年 10 月 1 日 至 平成 29 事業年度に ついての 財務諸表承認日		(株)ニッセイ基礎研究所生活研究部 高齢社会研究課長 准主任研究員

(5) 常勤職員の状況

常勤職員は平成29年度末現在1,304人（前期比2人増加、0.2%増）であり、平均年齢は44.8歳（前期末44.8歳）となっています。このうち、国等からの出向者は54人、民間からの出向者は0人、平成30年3月31日退職者は48人です。

3 財務諸表の要約

(<http://www.water.go.jp/honsya/honsya/zaimu/zaimusyohyou/index.html>)

(1) 要約した財務諸表

① 貸借対照表（平成30年3月31日）

（単位：百万円）

資産の部	金額	負債の部	金額
I 流動資産	91,758	I 流動負債	67,581
現金及び預金等	53,548	一年内償還予定水資源債券	6,000
割賦元金	36,997	一年内返済予定長期借入金	38,893
その他	1,213	その他	22,688
II 固定資産	3,486,933	II 固定負債	3,426,309
1 事業用固定資産	2,853,025	資産見返負債	3,115,143
有形固定資産	2,847,175	水資源債券	8,000
無形固定資産	5,850	長期借入金	276,577
2 一般管理用固定資産	7,700	引当金	
有形固定資産	7,699	退職給付引当金	25,633
無形固定資産	1	その他	956
3 建設仮勘定	282,615	負債合計	3,493,890
4 投資その他の資産	343,594	純資産の部	金額
割賦元金	326,107	I 資本金	
その他	17,487	政府出資金	5,752
		II 資本剰余金	△ 1,680
		III 利益剰余金	80,729
		純資産合計	84,801
資産合計	3,578,691	負債純資産合計	3,578,691

② 損益計算書（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（単位：百万円）

経常費用（A）	123,260
管理業務費	34,364
受託業務費	381
寄附金事業費	2
災害復旧事業費	44
建設事業費	2,008
一般管理費	4,232
事業用固定資産減価償却費	73,797
事業用固定資産除却費	2,108
財務費用	6,324
経常収益（B）	119,524
受託収入	386
補助金等収益	31,420
寄附金収益	2
災害復旧事業収入	44
管理雑収入	1,038
資産見返補助金等戻入	75,850
建設仮勘定見返補助金等戻入	1,706
財務収益	9,064
雑益	14
臨時損益（C）	17,881
臨時損失	9
臨時利益	17,890
前中期目標期間繰越積立金取崩額（D）	6,303
当期総利益（B－A＋C＋D）	20,448

③ キャッシュ・フロー計算書（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（単位：百万円）

I 業務活動によるキャッシュ・フロー（A）	37,148
事業用固定資産の取得による支出	△ 42,141
管理業務支出	△ 26,094
人件費支出	△ 14,578
補助金等収入	77,052
割賦負担金収入	45,516
その他の収入・支出	△ 2,608
II 投資活動によるキャッシュ・フロー（B）	△ 7,915
III 財務活動によるキャッシュ・フロー（C）	△ 40,508
IV 資金に係る換算差額（D）	—
V 資金増加額（E = A + B + C + D）	△ 11,275
VI 資金期首残高（F）	38,532
VII 資金期末残高（G = E + F）	27,257

④ 行政サービス実施コスト計算書（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（単位：百万円）

I 業務費用	45,609
(1) 損益計算書上の費用	123,269
(2) (控除) 自己収入等	△ 77,660
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	217
III 損益外減損損失相当額	212
IV 損益外除売却差額相当額	13
V 引当外賞与見積額	12
VI 引当外退職給付増加見積額	20
VII 機会費用	1
VIII 行政サービス実施コスト	46,083

(2) 財務諸表の科目

① 貸借対照表

科目名	説明
現金及び預金等	現金、預金、有価証券
割賦元金	分割回収する建設事業の負担金の債権残高を計上（1年以内に回収されるものは流動資産に、それ以外のは投資その他の資産に計上）
その他（流動資産）	未収金、未収収益等
事業用固定資産	水資源開発施設及び愛知豊川用水施設（これらに附帯する施設を含む。）等に係る有形固定資産及び無形固定資産
一般管理用固定資産	事業用固定資産以外の有形固定資産及び無形固定資産
建設仮勘定	主として、ダム等の新築又は改築に係る事業に要したもので、事業完了前のものを計上
その他（投資その他の資産）	有価証券等（流動資産に計上すべきものを除く）
一年内償還予定水資源債券	1年以内に償還予定の水資源債券
一年内返済予定長期借入金	1年以内に返済予定の長期借入金
その他（流動負債）	未払金、未払費用等
資産見返負債	固定資産の取得に充てられた交付金、補助金及び利水者からの負担金の受入額等
水資源債券	事業資金の調達のために発行した債券（流動負債に計上すべきものを除く）
長期借入金	事業資金の調達のために借り入れた1年を超えて返済される借入金（流動負債に計上すべきものを除く）
退職給付引当金	職員への将来の退職金、厚生年金基金等からの年金給付の支出に備えるために計上する引当金
その他（固定負債）	長期預り補助金等、受託事業前受金
政府出資金	独立行政法人水資源機構法附則第2条第6項の規定により政府から出資があったものとされた額を計上
資本剰余金	積立金を財源として取得した資産の取得価額等
利益剰余金	業務に関連して発生した剰余金の累計額

② 損益計算書

科目名	説明
管理業務費	施設管理の業務の実施に伴い、発生した当該業務に要した費用
受託業務費	受託業務の完了に伴い、発生した当該業務に対する精算額
寄附金事業費	寄附金事業に係る費用
災害復旧事業費	災害復旧工事に係る費用
建設事業費	ダム等の新築、改築に係る事業の完了時点に一括費用処理されるもの

科目名	説明
一般管理費	本社、支社局等業務の実施に伴い、発生した当該業務に要した費用（事業用建設仮勘定、管理業務費等に配賦された額を除く）
事業用固定資産減価償却費	事業用固定資産に係る減価償却費
事業用固定資産除却費	事業用固定資産に係る除却費
財務費用	借入金、債券の支払利息、債券の発行に要する費用等
受託収入	受託業務の完了に伴い、発生した受託業務費に対応する収益
補助金等収益	施設管理の業務の実施に伴い、発生した管理業務費に対応する収益であって、国からの交付金、補助金、負担者からの負担金等の額
寄附金収益	寄附金事業費に対応する収益
災害復旧事業収入	災害復旧事業費に対応する収益
管理雑収入	施設管理の業務の実施に伴い、発生した管理業務費に対応する雑収入
資産見返補助金等戻入	事業用固定資産減価償却費、事業用固定資産除却費に対応して、資産見返補助金等を取り崩して収益化する額
建設仮勘定見返補助金等戻入	建設事業費に対応して、建設仮勘定見返補助金等を取り崩して収益化する額
財務収益	主に、割賦元金の回収に伴い受け入れる受取利息

③ キャッシュ・フロー計算書

科目名	説明
業務活動による キャッシュ・フロー	機構の通常業務の実施に係る資金の状態を表すため、サービスの提供等による収入、サービスの購入による支出等、投資活動及び財務活動以外の取引によるキャッシュ・フローを記載
投資活動による キャッシュ・フロー	譲渡性預金の預入・払出、有価証券の取得・償還等によるキャッシュ・フローを記載
財務活動による キャッシュ・フロー	債券の発行・償還及び借入金の借入・返済等によるキャッシュ・フローを記載

④ 行政サービス実施コスト計算書

科目名	説明
業務費用	損益計算書上の費用から自己収入等に係る収益（国又は地方公共団体からの補助金等に基づく収益は含まない）を控除した額
その他の行政サービス 実施コスト	損益計算書に計上されないが、行政サービスの実施に費やされたと認められるコスト
損益外減価償却相当額	特定の償却資産の指定を受け、損益外処理を行っている償却資産の減価償却費相当額
損益外減損損失相当額	減損が中期計画等で想定した業務運営を行ったにもかかわらず生じたもので、損益計算書上の費用には計上されなかった減損額
損益外除売却差額相当額	特定の償却資産の指定を受け、損益外処理を行っている償却資産の除却・売却相当額

科 目 名	説 明
引当外賞与見積額	当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の引当外賞与見積額を控除した金額
引当外退職給付増加見積額	国又は地方公共団体からの出向職員に係る者の退職給付引当金増加見積額
機会費用	政府出資から生ずる機会費用

4 財務情報

(注) 第1期中期目標期間については、平成15年10月1日から平成20年3月31日まで
第2期中期目標期間については、平成20年4月1日から平成25年3月31日まで
第3期中期目標期間については、平成25年4月1日から平成30年3月31日まで

(1) 財務諸表の概況

① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）

(経常費用)

平成29年度の経常費用は123,260百万円と、前年度比4,153百万円増(3.5%増)となっている。

これは、建設事業費が前年度比927百万円増(85.8%増)、一般管理費が前年度比2,972百万円増(235.8%増)、受託業務費が前年度比640百万円減(62.6%減)、事業用固定資産除却費が前年度比1,161百万円増(122.6%増)となったことが主な要因である。

(経常収益)

平成29年度の経常収益は119,524百万円と、前年度比667百万円増(0.6%増)となっている。

これは、資産見返補助金等戻入が前年度比920百万円増(1.2%増)、建設仮勘定見返補助金等戻入が前年度比625百万円増(57.9%増)となったことが主な要因である。

(臨時損失)

平成29年度の臨時損失は9百万円と、前年度比491百万円減(98.2%減)となっている。

これは、国庫納付金が前年度比303百万円減(99.5%減)となったことが主な要因である。

(臨時利益)

平成29年度の臨時利益は17,890百万円と、前年度比17,390百万円増(3477.0%増)となっている。

これは、厚生年金基金代行返上戻入益17,881百万円を計上したことが主な要因である。

(当期総利益)

上記経常損益、臨時損失、臨時利益及び前中期目標期間繰越積立金取崩額の状況から、平成29年度の当期総利益は20,448百万円と、前年度比16,936百万円増(482.3%増)となっている。

(資産)

平成29年度末現在の資産合計は3,578,691百万円と、前年度比70,935百万円減(1.9%減)となっている。

これは、事業用固定資産が前年度比50,945百万円減(1.8%減)、現金及び預金等が前年度比3,084百万円減(5.4%減)となり、割賦元金(流動資産及び固定資産の合計額)が前年度比40,361百万円減(10.0%減)となったことが主な要因である。

(負債)

平成29年度末現在の負債合計は3,493,890百万円と、前年度比79,210百万円減(2.2%減)となっている。

これは、資産見返負債が前年度比29,111百万円減(0.9%減)、長期借入金(流動負債及び固定負債の合計額)が前年度比35,763百万円減(10.2%減)、水資源債券(流動負債及び固定負債の合計額)が前年度比2,000百万円減(12.5%減)となったことが主な要因である。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成29年度の業務活動によるキャッシュ・フローは37,148百万円と、前年度比1,676百万円増(4.7%増)となっている。

これは、補助金等収入が9,136百万円増(13.5%増)となったことが主な要因である。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成29年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△7,915百万円と、前年度比4,876百万円減(160.4%減)となっている。

これは、譲渡性預金の払戻による収入が前年度比17,800百万円減(18.3%減)となり、譲渡性預金の預入による支出が前年度比20,100百万円増(19.5%増)となり、定期預金の払戻による収入が前年度比4,700百万円の皆増、定期預金の預入による支出が前年度比9,200百万円の皆減となったことが主な要因である。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成29年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△40,508百万円と、前年度比1,852百万円増(4.4%増)となっている。

これは、長期借入金の返済による支出が4,463百万円増(9.9%増)となり、長期借入れによる収入が200百万円増(4.4%増)、債券の償還による支出が300百万円減(5.3%減)となったことが主な要因である。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区 分	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度
経常費用	117,493	123,615	137,838	119,106	123,260
経常収益	119,489	119,331	127,809	118,857	119,524
当期総利益又は損失(△)	5,977	2,446	2,441	3,511	20,448
資産	3,981,785	3,883,652	3,797,676	3,649,626	3,578,691
負債	3,883,623	3,794,300	3,718,322	3,573,101	3,493,890
利益剰余金	90,746	82,857	73,310	69,751	80,729
業務活動によるキャッシュ・フロー	55,651	38,904	21,221	35,471	37,148
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,778	18,628	76,274	△ 3,039	△ 7,915
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 62,212	△ 56,006	△ 57,448	△ 42,360	△ 40,508
資金期末残高	6,885	8,411	48,459	38,532	27,257

② セグメント事業損益の経年比較・分析 (内容・増減理由)

(事業等のまとめりごとによるセグメント情報)

平成29年度の一般勘定の事業損益は△3,752百万円と、前年度比3,253百万円減(651.6%減)となっている。

これは、一般管理費が前年度比2,972百万円増(235.8%増)となったことが主な要因である。

平成29年度の愛知用水事業特別勘定の事業損益は15百万円と、前年度比204百万円減(93.1%減)となっている。

これは、固定資産売却収入が前年度比203百万円皆減となったことが主な要因である。

平成29年度の豊川用水事業特別勘定の事業損益は1百万円と、前年度比30百万円減となっている。

これは、固定資産売却収入が前年度比26百万円皆減となったことが主な要因である。

表 事業損益の経年比較

(事業等のまとめりごとによるセグメント情報)

(単位：百万円)

	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度
一般勘定	630	△ 4,283	△ 10,073	△ 499	△ 3,752
ダム等建設事業	-	-	-	-	-
用水路等建設事業	-	-	-	-	-
ダム等管理業務	-	-	△ 1,160	△ 1,156	△ 1,218
用水路等管理業務	-	-	△ 1,012	△ 907	△ 957
受託業務	-	-	35	-	-
共通	-	-	△ 7,935	1,565	△ 1,577
愛知用水事業特別勘定	1,330	△ 1	42	218	15
用水路等管理業務	-	-	42	218	15

受託業務	-	-	-	-	-
豊川用水事業特別勘定	35	0	1	30	1
用水路等管理業務	-	-	1	30	1
受託業務	-	-	-	-	-
合計	1,995	△ 4,284	△ 10,029	△ 249	△ 3,736

(注) 平成27年度よりセグメント情報の変更を行ったため、各勘定のセグメント数値は平成27年度から平成29年度のみを表示している

③ セグメント総資産の経年比較・分析（内容・増減理由）

（事業等のまとめりごとによるセグメント情報）

平成29年度の一般勘定の総資産は3,548,324百万円と、前年度比70,577百万円減（2.0%減）となっている。

これは、事業用固定資産が前年度比50,644百万円減（1.8%減）となり、割賦元金が前年度比40,361百万円減（10.0%減）となったことが主な要因である。

平成29年度の愛知用水事業特別勘定の総資産は18,171百万円と、前年度比154百万円減（0.8%減）となっている。

これは、事業用固定資産が前年度比101百万円減（1.6%減）となったことが主な要因である。

平成29年度の豊川用水事業特別勘定の総資産は12,195百万円と、前年度比205百万円減（1.7%減）となっている。

これは、事業用固定資産が前年度比200百万円減（1.9%減）となったことが主な要因である。

表 総資産の経年比較

（事業等のまとめりごとによるセグメント情報）

（単位：百万円）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
一般勘定	3,948,960	3,852,215	3,766,782	3,618,901	3,548,325
ダム等建設事業	-	-	264,369	229,588	257,649
用水路等建設事業	-	-	20,824	31,735	28,954
ダム等管理業務	-	-	1,993,998	1,950,813	1,913,630
用水路等管理業務	-	-	970,479	939,580	924,998
受託業務	-	-	550	433	354
共通	-	-	516,560	466,750	422,740
愛知用水事業特別勘定	19,662	18,405	18,213	18,325	18,171
用水路等管理業務	-	-	18,213	18,325	18,171
受託業務	-	-	-	-	-
豊川用水事業特別勘定	13,162	13,031	12,679	12,399	12,195
用水路等管理業務	-	-	12,679	12,399	12,195
受託業務	-	-	-	-	-
合計	3,981,785	3,883,652	3,797,676	3,649,626	3,578,691

(注) 平成 27 年度よりセグメント情報の変更を行ったため、各勘定のセグメント数値は平成 27 年度から平成 29 年度のみを表示している

④ 前中期目標期間繰越積立金取崩内容

前中期目標期間繰越積立金取崩額 6,303 百万円は、中期計画の積立金の使途において定めた目的に充てるため、独立行政法人水資源機構法第 31 条の承認を受けた 57,892 百万円のうち、退職給付引当金負担軽減積立金 2,669 百万円、管理業務事務費負担軽減積立金 1,093 百万円、管理経費等負担軽減積立金 2,541 百万円について取り崩したものである。

⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）

平成 29 年度の行政サービス実施コストは 46,083 百万円と、前年度比 73,838 百万円減（61.6%減）となっている。

これは、損益外減損損失相当額が前年度比 61,982 百万円減（99.7%減）となったことが主な要因である。

表 行政サービス実施コストの経年比較

（単位：百万円）

区 分	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度
業務費用	52,872	61,198	68,792	58,424	45,609
うち損益計算書上の費用	117,493	123,990	137,844	119,607	123,269
うち（控除）自己収入等	△ 64,621	△ 62,792	△ 69,052	△ 61,182	△ 77,660
損益外減価償却相当額	249	248	258	234	217
損益外減損損失相当額	238	17	714	61,941	212
損益外除売却差額相当額	24	168	10	△ 957	13
引当外賞与見積額	42	45	2	3	12
引当外退職給付増加見積額	28	20	21	20	20
機会費用	37	19	0	2	1
行政サービス実施コスト	53,494	61,719	69,799	119,669	46,083

(2) 重要な施設等の整備等の状況

① 当事業年度中に完成した主要施設等

両筑平野用水二期事業（資産計上額 16,650 百万円）

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

小石原川ダム建設事業 外 4 施設（継続中）

豊川用水二期事業 外 4 施設（継続中）

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

該当なし

(3) 予算及び決算の概要

表 計算と実績の対比経年比較

(単位：百万円)

区 分	H25年度		H26年度		H27年度		H28年度		H29年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額
収入	145,587	155,011	148,935	156,850	147,477	146,700	139,716	138,950	147,427	142,498	△ 4,929
政府交付金	22,144	20,951	24,601	25,323	25,903	25,029	27,809	28,247	33,945	33,308	△ 637
その他の 国庫補助金	8,995	11,179	11,644	13,365	11,494	12,014	11,694	9,416	12,689	11,494	△ 1,195
財政融資 資金借入金	7,300	7,400	8,200	10,800	9,100	9,500	5,100	4,500	5,600	4,700	△ 900
民間資金 借入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
水資源債券	5,000	5,700	6,000	6,000	6,000	6,000	4,000	4,000	4,000	4,000	-
業務収入	99,905	103,853	95,131	97,717	92,248	91,484	88,552	86,568	87,426	86,835	△ 591
委託収入	1,393	751	1,177	645	1,113	993	1,432	1,070	1,114	575	△ 538
業務外収入	849	5,374	2,180	2,999	1,617	1,678	1,128	5,147	2,654	1,585	△ 1,068
支出	173,537	167,333	180,073	176,942	183,683	171,864	155,095	141,734	158,098	151,507	△ 6,592
業務経費	59,966	56,084	70,728	71,025	75,633	69,562	70,520	63,499	79,807	75,185	△ 4,622
建設事業 関係経費	24,778	27,823	32,472	37,470	37,677	36,201	31,746	29,359	41,123	39,637	△ 1,486
管理業務 関係経費	27,312	24,344	27,880	27,348	28,030	27,085	29,787	28,385	31,332	29,913	△ 1,420
その他 業務経費	7,878	3,917	10,375	6,205	9,926	6,275	8,986	5,754	7,352	5,635	△ 1,716
施設整備費	400	232	408	211	292	199	130	64	184	166	△ 18
委託経費	1,381	512	1,146	344	935	674	1,283	780	1,006	367	△ 639
借入金等 償還	75,301	75,301	72,794	72,794	72,751	72,564	50,626	50,626	46,463	46,463	△ 0
支払利息	13,104	12,760	11,354	10,961	10,140	9,958	7,936	7,724	6,692	6,650	△ 42
一般管理費	1,953	1,508	1,910	1,381	1,822	1,402	1,765	1,456	1,691	1,410	△ 281
人件費	14,492	13,385	15,756	14,353	16,231	14,604	16,045	14,545	16,118	14,666	△ 1,452
業務外経費	6,936	7,547	5,974	5,870	5,874	2,898	6,786	3,035	6,137	6,600	463

(注) 各年度の減額となった主な要因については、翌年度への繰越等によるものである。

(4) 経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況

①経費削減及び効率化目標

一般管理費（人件費及び公租公課を除く。）については、前中期目標期間の最終年度（平成24年度）と当中期目標期間の最終年度（平成29年度）を比較して15%削減することを目標としている。

この目標を達成するため、平成29年度における一般管理費は、本社・支社局等において効率的な業務運営を図ることなどにより、平成24年度と比較して17.8%（総額で約349百万円）の削減を実現し、年度計画に掲げる目標（平成24年度と比較して、消費税率の引き上げに係る影響を除き、15%削減する。）を達成した。

②経費削減及び効率化目標の達成度合いを測る財務諸表等の科目（費用等）の経年比較

（単位：百万円）

区 分	比較対象年度 H24年度		当中期目標期間									
			H25年度		H26年度		H27年度		H28年度		H29年度	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
一般管理費	2,019	100%	1,953	96.8%	1,910	94.6%	1,823	90.3%	1,766	87.5%	1,691	83.8%
節減対象額	1,965	100%	1,898	96.6%	1,821	92.6%	1,737	88.4%	1,686	85.8%	1,616	82.2%
節減対象除外(税金)	53		56		90		85		80		75	

(注) 上記計数の端数は四捨五入している。

5 事業の説明

(1) 財源の内訳

① 内訳（政府交付金、その他の国庫補助金、借入金、債券発行等）

機構の収入決算額は142,498百万円で、その内訳（占める割合%）は政府交付金33,308百万円(23.4%)、その他の国庫補助金11,494百万円(8.1%)、財政融資資金借入金4,700百万円(3.3%)、水資源債券4,000百万円(2.8%)、業務収入86,835百万円(60.9%)、受託収入575百万円(0.4%)、業務外収入1,585百万円(1.1%)となっている。

ダム等事業、用水路等事業、施設管理を実施するための主な財源を事業別に区分すると、以下のとおり。

- ・ ダム等事業では、政府交付金24,176百万円、その他の国庫補助金1,749百万円、業務収入947百万円
- ・ 用水路等事業では、その他国庫補助金6,931百万円、業務収入6,146百万円
- ・ 施設管理では、政府交付金8,958百万円、その他国庫補助金2,814百万円、業務収入79,742百万円
- ・ 上記の他、特定かんがいに係る償還交付金174百万円、事業資金の調達のため、国土交通大臣の認可を受けて長期借入金をし（4,700百万円*、期末残高315,470百万円）、水資源債券を発行している（4,000百万円*、期末残高14,000百万円）。

* 借換等に係るものを含む。

②自己収入の明細

該当なし

(2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明

ア ダム等の新築・改築事業

ダム等事業については、平成21年12月25日に国土交通省から平成22年度におけるダム事業の進め方が発表された。これにより、機構事業のうち、武蔵水路改築事業、滝沢ダム建設事業及び大山ダム建設事業の3事業は「事業を継続して進めるもの」に区分され、思川開発事業、木曾川水系連絡導水路事業、川上ダム建設事業、丹生ダム建設事業及び小石原川ダム建設事業の5事業は「検証の対象とするもの」に区分された。これらを踏まえ、「事業を継続して進めるもの」については、計画的に事業を進めることとし、「検証の対象とするもの」については、本体工事等の各段階に新たに入らず、現段階を継続することとされた。このうち、小石原川ダム建設事業については平成24年12月6日に、川上ダム建設事業については平成26年8月25日に、思川開発事業については平成28年8月25日に国土交通省により「継続」との対応方針が決定された。丹生ダム建設事業については、平成28年7月20日に国土交通省より「中止 なお、中止後の地域振興については、これまでのダム事業の経緯を踏まえ、関係機関とともに実施する」とする対応方針が決定し、平成29年3月31日に事業実施計画の廃止が認可された。

また、早明浦ダムでは、ダム再生事業に係る事業計画及び事業評価資料の作成等を実施し、計画段階評価及び新規事業採択時評価において事業計画が適切と判断され「早明浦ダム再生事業」が採択されるとともに、平成30年3月30日に当該事業の事業実施計画が認可された。

平成29年度は、思川開発事業、川上ダム建設事業及び小石原川ダム建設事業について事業進捗を図るとともに、木曾川水系連絡導水路事業については引き続き現段階を継続しつつ、各地方整備局と連携して検証に係る検討を進めた。丹生ダムについては、事業廃止に伴い追加的に必要となる原形復旧等に着手した。

- 思川開発事業では、既に着手している生活関連工事の付替県道工事等を継続するとともに、新たに付替林道工事にも着手した。また、工事用道路として利用する一般県道板荷引田線については、改良工事を栃木県に委託しており、11月に松坂トンネル工事の完了をもって完成し、全線の供用を開始した。
- 木曾川水系連絡導水路事業では、継続的な調査を必要とする環境調査等を実施するとともに、引き続きダム事業の検証に係る検討を進めた。
- 川上ダム建設事業では、9月にダム本体工事の契約を締結し、平成30年2月より河川の流れを替える転流に向けた準備工事に着手した。また、既に着手

している生活再建に関わる付替県道工事等を継続して実施し、11月には付替県道青山美杉線の供用を開始した。これにより、平成20年度に供用を開始した松阪青山線と併せて全ての付替県道工事が完成した。

- 丹生ダム建設事業では、事業廃止に伴い追加的に必要となる原形復旧等に着手した。一方、平成28年7月のダム事業の検証における方針を受けた今後の地域振興については、4月に関係5者（丹生ダム対策委員会、長浜市、滋賀県、国、水資源機構）からなる「丹生ダム建設事業の中止に伴う地域整備協議会」において、関係主体により早期に着手が必要な事項を整理した「丹生ダム建設事業の中止に伴う地域整備実施計画（平成29年4月版）」が策定された。12月には、機構が実施する県道の原形復旧と同じく、同実施計画に含まれ滋賀県が実施する道路改良工事を効率的に実施するため、滋賀県と協同施行の協定書を締結し、協定に基づき機構が工事を実施し、原形復旧とともに地域整備の進捗を図った。さらに、8月の台風5号による事業用地内の市道の被災に対して、道路管理者の長浜市からの委託を受けて災害復旧工事に着手した。
- 小石原川ダム建設事業では、7月の九州北部豪雨により被災を受けたが、早期に復旧を完了し工事を再開させ、既に着手しているダム本体工事、導水路工事、取水放流設備工事及び生活再建工事の付替道路工事の進捗を図った。ダム本体工事では、8月にロック材の盛立てを開始した。9月には堤体基礎掘削工を完了させ、10月よりコア材の盛立てを開始した。導水路工事は、九州北部豪雨の被災により取水工側のシールドマシンの再製作が必要となったため、放流工側からの進捗を図った。このほか、管理設備である管理棟工事を10月より着手した。
- 平成29年度においてダム等事業（5事業）に要した額は、28,280百万円（事業費25,238百万円、事務費1,859百万円、一般管理費等1,183百万円）である。

事業費財源については、国土交通省所管の水資源開発事業交付金24,176百万円、厚生労働省所管の水道水源開発施設整備費補助金1,746百万円及び経済産業省所管の工業用水道事業費補助金4百万円の交付を国から受けた他、利水者等からの負担金、受託金の受入を行った。

また、利水者が建設事業に係る負担金を施設完成後に割賦支払いができるよう機構自らが、政府資金の借入を行うほか、水資源債券の発行を行い事業費財源に充当した。

イ 用水路等の新築・改築事業

用水路等事業では、ライフサイクルコスト低減の観点、水路からの漏水防止及び地震時等の施設損壊による断水防止等の安定的な水の供給の観点から6施設の事業についての的確な事業進捗を図った。

○ 豊川用水二期事業

平成29年度は、大規模地震対策及び老朽化対策として大野導水路、西部幹線併設水路工事、東部幹線併設水路工事及び牟呂幹線水路改築工事等を実施し

た。

○ 両筑平野用水二期事業

平成29年度は、施設の老朽化対策として分水工改築工事、余水吐改築工事、及び用水路管理制御設備工事等を実施し、計画どおり事業を完了させた。

○ 群馬用水緊急改築事業

平成29年度は、施設の老朽化対策として幹線水路トンネルの改築を実施するために必要な併設水路工事等を実施した。

○ 利根導水路大規模地震対策事業

平成29年度は、大規模地震対策として利根大堰では堰本体、須加樋管、埼玉合口二期施設ではサイホン、樋管、末田須賀堰、秋ヶ瀬取水堰では堰本体、連絡橋、朝霞水路では宗岡水路の耐震対策工事等を実施した。

○ 房総導水路施設緊急改築事業

平成29年度は、房総導水基幹施設の改築として、揚水機場のポンプ設備等改修工事及びトンネル、サイホンの耐震補強工事等を実施した。

○ 木曾川右岸緊急改築事業

平成29年度は、施設の老朽化対策として、左岸幹線水路及び支線水路の改築工事、白川導水路等のトンネル背面空洞充填工事等を実施した。

○ 平成29年度において用水路等事業（6事業）に要した額は、16,158百万円（事業費13,891百万円、事務費1,202百万円、一般管理費等1,065百万円）である。

事業費財源については、厚生労働省所管の水道水源開発施設整備費補助金2,930百万円、農林水産省所管のかんがい排水事業費補助金3,794百万円及び経済産業省所管の工業用水道事業費補助金207百万円の交付を国から受けた他、利水者等からの負担金の受入を行った。

また、利水者が建設事業に係る負担金を施設完成後に割賦支払いが出来るよう機構自らが、政府資金の借入を行うほか、水資源債券の発行を行い事業費財源に充当した。

ウ 的確な施設の管理

① ダム、水路等の的確な施設管理に基づく安定的な水供給

利水者の水利用計画、河川流量、雨量等の水象・気象情報を的確に把握するとともに全ての施設についてその機能が確実に発揮できるよう定期的な点検や整備を行った。

○ 異常渇水時の影響の軽減

平成29年度は、利根川、荒川、吉野川の3水系において渇水となった他、木曾川及び筑後川水系では小雨による河川流況の悪化等により節水対策が実施された。

特に荒川水系においては、1月から6月にかけての降雨が平年の6割程度、特に2月の降水量は平年の24%と極端に少なく、河川流量が減少したことによりダムからの補給が続き、6月には二瀬ダム、浦山ダム、滝沢ダム及び荒川調

整池の4ダム体制となった平成22年度以降、同時期としては最も貯水量が少ない状況となり、平成9年度以来20年ぶりとなる取水制限が行われた。

このため、本社、中部支社、吉野川本部及び各事務所では渇水対策本部や渇水対策支部を設置し、水源状況や取水状況などについて、一般の方への情報発信や関係機関への情報提供の頻度を増やすとともに、節水の啓発等を行った。また、降雨状況に合わせてダムからの補給量をきめ細かく変更するなど、効率的な水運用を図り、国民生活及び社会経済活動への影響軽減に努めた。

○ 水質保全等の取組

機構が管理している全52施設において、日常的な巡視、定期的な水質調査、水質の自動観測、利水者等から水質データを入手すること等によって、施設の詳細な水質を把握し、必要に応じて速やかに水質対策を実施することで、水質異常発生時の影響軽減を図った。

○ 水質事故時の対応

平成29年度は、機構が管理する用水路等施設が取水する河川の上流やダム貯水池において17件の水質事故が発生した。これに対し、関係機関で構成される水質汚濁対策連絡協議会や利水者等と連絡調整を図って速やかな情報共有に努めるとともに、必要に応じてオイルフェンス、オイルマット設置等の対策を実施し、水質影響の被害防止に努めた。

② 洪水被害の防止・軽減

平成29年7月九州北部豪雨の対応において、寺内ダムでは既往最大、ダムの計画高水流量300 m³/sをはるかに超える約888 m³/sのダム流入量を記録し、そのほぼ全量を貯留する洪水調節を実施した。この防災操作はダム貯水位が異常洪水時防災操作開始水位を超えた後も、貯水容量の約98%まで洪水を貯留することで、異常洪水時防災操作を回避し、ダム下流の金丸橋地点（福岡県朝倉市）の水位は避難判断水位程度の3.5mまでの上昇に留めて洪水被害を防止した。仮に、ダムが無かった場合には、堤防から大きく越水し佐田川周辺の浸水や堤防決壊の可能性があったと考えられ、堤防から洪水が越水しないものと仮定した場合、水位を最大約3.38m低下させたと推定され、さらに、今回の出水に伴い、寺内ダム（美奈宜湖）に推定約10,000m³という大量の流木が流れ込みダム湖で捕捉した。寺内ダムが無かった場合には、下流河川へこの大量の流木が流出し被害が拡大していた。

また、平成29年10月の台風第21号は、洪水期といわれる降水量が多い時期ではなく、非洪水期に来襲した台風である。この台風の影響により、特定施設全23ダム中、16ダムにおいて非洪水期に洪水調節を実施した。木津川流域5ダムでは降雨予測や下流河川の状況等を踏まえ、洪水ピークに備えた予備放流及び事前放流による空き容量の確保に加え、特別防災操作を的確に実施することで、5ダム計約5,400万m³の洪水貯留を行い、下流沿川の浸水被害を防止した。

上記を含め、洪水調節を目的に含む全 23 ダムのうち 18 ダムにおいて、延べ 43 回の洪水調節を行い、ダム下流域の洪水被害の防止・軽減を図った。

- 平成 29 年度に施設管理（52 施設）に要した額は、38,114 百万円（管理費 28,091 百万円、事務費 7,785 百万円、一般管理費等 2,237 百万円）、災害復旧事業に要した額は、480 百万円である。

事業費財源については、国土交通省所管の水資源開発事業交付金 8,637 百万円及び災害復旧事業交付金 321 百万円並びに農林水産省所管の施設管理費補助金 2,814 百万円の交付を国から受けた他、利水者等からの負担金、受託金の受入を行った。

6 事業等のまとめごとの予算・決算の概況

(単位:円)

区分	一般勘定			
	ダム等建設事業			
	予算額	決算額	差額	備 考
収入				
政府交付金	24,624,580,000	24,175,560,000	△ 449,020,000	* 1 翌期への繰越による減 * 2 貸借対照表の建設仮勘定見返交付金に計上
その他の国庫補助金	1,786,307,000	1,749,208,000	△ 37,099,000	* 1 翌期への繰越による減 * 2 貸借対照表の建設仮勘定見返補助金に計上
財政融資資金借入金	926,101,000	799,415,000	△ 126,686,000	* 1 翌期への繰越による減 * 2 貸借対照表の長期借入金に計上
水資源債券	888,096,000	888,096,000	—	* 2 貸借対照表の水資源債券に計上
業務収入	60,654,000	947,013,441	886,359,441	* 1 翌期以降の事業に充てるための負担金を受け入れたことによる増 * 2 貸借対照表の建設仮勘定見返負担金、長期預り負担金に計上
受託収入	—	—	—	
業務外収入	21,000,000	22,611,313	1,611,313	* 1 土地使用料による収入等の増 * 2 貸借対照表の建設仮勘定の減に充当
計	28,306,738,000	28,581,903,754	275,165,754	
支出				
業務経費	25,351,662,000	25,597,448,490	245,786,490	
建設事業関係経費	25,351,662,000	25,597,448,490	245,786,490	* 1 前期からの繰越による増 * 2 貸借対照表の建設仮勘定に計上
管理業務関係経費	—	—	—	
その他業務経費	—	—	—	
施設整備費	—	—	—	
受託経費	—	—	—	
借入金等償還	—	—	—	
支払利息	128,997,000	124,164,799	△ 4,832,201	* 1 不用による減 * 2 貸借対照表の建設仮勘定に計上
一般管理費	391,847,000	332,700,080	△ 59,146,920	* 1 不用による減 * 2 貸借対照表の建設仮勘定に計上
人件費	2,547,377,000	2,350,306,743	△ 197,070,257	* 1 不用による減 * 2 貸借対照表の建設仮勘定に計上
業務外経費	—	—	—	
計	28,419,883,000	28,404,620,112	△ 15,262,888	

* 1: 予算額と決算額の差額が生じた理由を記載しております。

* 2: 損益計算書の計上額と決算額の集計区分の相違の概要を記載しております。

(単位:円)

区分	一般勘定			
	用水路等建設事業			
	予算額	決算額	差額	備 考
収入				
政府交付金	—	—	—	
その他の国庫補助金	7,927,693,000	6,931,086,000	△ 996,607,000	* 1 翌期への繰越による減 * 2 貸借対照表の建設仮勘定見返補助金に計上
財政融資資金借入金	2,783,346,000	2,010,032,000	△ 773,314,000	* 1 翌期への繰越による減 * 2 貸借対照表の長期借入金に計上
水資源債券	1,388,234,000	1,388,234,000	—	* 2 貸借対照表の水資源債券に計上
業務収入	6,095,812,000	6,145,599,516	49,787,516	* 1 利水者からの完了事業に係る納付消費税の受入による増 * 2 貸借対照表の建設仮勘定見返負担金、受託事業前受金に計上
受託収入	—	—	—	
業務外収入	7,000,000	11,021,570	4,021,570	* 1 土地使用料による収入等の増 * 2 貸借対照表の建設仮勘定の減に充当
計	18,202,085,000	16,485,973,086	△ 1,716,111,914	
支出				
業務経費	15,771,533,000	14,039,959,026	△ 1,731,573,974	
建設事業関係経費	15,771,533,000	14,039,959,026	△ 1,731,573,974	* 1 翌期への繰越による減 * 2 貸借対照表の建設仮勘定に計上
管理業務関係経費	—	—	—	
その他業務経費	—	—	—	
施設整備費	—	—	—	
受託経費	—	—	—	
借入金等償還	—	—	—	
支払利息	75,854,000	66,023,852	△ 9,830,148	* 1 不用による減 * 2 貸借対照表の建設仮勘定に計上
一般管理費	343,131,000	279,084,337	△ 64,046,663	* 1 不用による減 * 2 貸借対照表の建設仮勘定に計上
人件費	2,011,567,000	1,838,777,048	△ 172,789,952	* 1 不用による減 * 2 貸借対照表の建設仮勘定に計上
業務外経費	—	—	—	
計	18,202,085,000	16,223,844,263	△ 1,978,240,737	

* 1: 予算額と決算額の差額が生じた理由を記載しております。

* 2: 損益計算書の計上額と決算額の集計区分の相違の概要を記載しております。

(単位:円)

区分	一般勘定			
	ダム等管理業務			
	予算額	決算額	差額	備 考
収入				
政府交付金	9,146,000,000	8,958,051,000	△ 187,949,000	* 1 翌期への繰越による減 * 2 補助金等収益、災害復旧事業収入に計上
その他の国庫補助金	—	—	—	
財政融資資金借入金	—	—	—	
水資源債券	—	—	—	
業務収入	13,955,726,000	13,630,819,695	△ 324,906,305	* 1 前期末の預り負担金の充当による受入れ減 * 2 補助金等収益、災害復旧事業収入に計上
受託収入	—	—	—	
業務外収入	466,000,000	653,493,566	187,493,566	* 1 水力発電売電収入等の増 * 2 管理雑収入に計上
計	23,567,726,000	23,242,364,261	△ 325,361,739	
支出				
業務経費	20,282,351,000	19,819,190,122	△ 463,160,878	
建設事業関係経費	—	—	—	
管理業務関係経費	18,230,038,000	18,236,465,215	6,427,215	* 1 翌期への繰越による増 * 2 管理業務費、災害復旧事業費に計上
その他業務経費	2,052,313,000	1,582,724,907	△ 469,588,093	* 1 不用による減 * 2 管理業務費、寄附金事業費に計上
施設整備費	—	—	—	
受託経費	—	—	—	
借入金等償還	—	—	—	
支払利息	—	—	—	
一般管理費	460,247,000	404,402,969	△ 55,844,031	* 1 不用による減 * 2 管理業務費に計上
人件費	5,129,331,000	4,808,444,972	△ 320,886,028	* 1 不用による減 * 2 管理業務費に計上
業務外経費	—	—	—	
計	25,871,929,000	25,032,038,063	△ 839,890,937	

* 1: 予算額と決算額の差額が生じた理由を記載しております。

* 2: 損益計算書の計上額と決算額の集計区分の相違の概要を記載しております。

(単位:円)

区分	一般勘定			
	用水路等管理業務			
	予算額	決算額	差額	備 考
収入				
政府交付金	—	—	—	
その他の国庫補助金	2,278,393,000	2,227,786,000	△ 50,607,000	* 1 翌期への繰越による減 * 2 補助金等収益に計上
財政融資資金借入金	—	—	—	
水資源債券	—	—	—	
業務収入	10,819,966,000	9,358,751,247	△ 1,461,214,753	* 1 前期末の預り負担金の充当による受入れ減 * 2 補助金等収益に計上
受託収入	—	—	—	
業務外収入	95,000,000	219,145,881	124,145,881	* 1 水力発電売電収入等の増 * 2 管理雑収入に計上
計	13,193,359,000	11,805,683,128	△ 1,387,675,872	
支出				
業務経費	14,393,860,000	12,407,546,989	△ 1,986,313,011	
建設事業関係経費	—	—	—	
管理業務関係経費	10,595,855,000	9,513,329,993	△ 1,082,525,007	* 1 翌期への繰越による減 * 2 管理業務費に計上
その他業務経費	3,798,005,000	2,894,216,996	△ 903,788,004	* 1 不用による減 * 2 管理業務費、寄附金事業費に計上
施設整備費	—	—	—	
受託経費	—	—	—	
借入金等償還	—	—	—	
支払利息	—	—	—	
一般管理費	265,579,000	226,611,772	△ 38,967,228	* 1 不用による減 * 2 管理業務費に計上
人件費	2,710,584,000	2,463,377,979	△ 247,206,021	* 1 不用による減 * 2 管理業務費に計上
業務外経費	—	—	—	
計	17,370,023,000	15,097,536,740	△ 2,272,486,260	

* 1: 予算額と決算額の差額が生じた理由を記載しております。

* 2: 損益計算書の計上額と決算額の集計区分の相違の概要を記載しております。

(単位:円)

区分	一般勘定			
	受託業務			
	予算額	決算額	差額	備 考
収入				
政府交付金	—	—	—	
その他の国庫補助金	—	—	—	
財政融資資金借入金	—	—	—	
水資源債券	—	—	—	
業務収入	—	—	—	
受託収入	1,110,576,000	547,489,118	△ 563,086,882	* 1 受託業務に係る契約の減 * 2 受託業務のうち完了したものに係る収入を受託収入に計上
業務外収入	—	—	—	
計	1,110,576,000	547,489,118	△ 563,086,882	
支出				
業務経費	—	—	—	
建設事業関係経費	—	—	—	
管理業務関係経費	—	—	—	
その他業務経費	—	—	—	
施設整備費	—	—	—	
受託経費	1,002,735,000	341,313,238	△ 661,421,762	* 1 受託業務に係る契約の減 * 2 受託業務のうち完了したものに係る支出を受託業務費に計上
借入金等償還	—	—	—	
支払利息	—	—	—	
一般管理費	—	—	—	
人件費	—	—	—	
業務外経費	—	—	—	
計	1,002,735,000	341,313,238	△ 661,421,762	

* 1: 予算額と決算額の差額が生じた理由を記載しております。

* 2: 損益計算書の計上額と決算額の集計区分の相違の概要を記載しております。

(単位:円)

区分	一般勘定			
	共通			
	予算額	決算額	差額	備 考
収入				
政府交付金	174,420,000	174,419,431	△ 569	* 2 元金は貸借対照表の割賦元金の減、利息は財務収益に計上
その他の国庫補助金	—	—	—	
財政融資資金借入金	1,890,553,000	1,890,553,000	—	* 2 貸借対照表の長期借入金に計上
水資源債券	1,723,670,000	1,723,670,000	—	* 2 貸借対照表の水資源債券に計上
業務収入	53,989,815,000	54,430,219,794	440,404,794	* 1 割賦負担金収入の増 * 2 割賦負担金利息を財務収益に計上
受託収入	—	—	—	
業務外収入	1,785,962,000	301,910,349	△ 1,484,051,651	* 1 不要財産の売却による収入等の減 * 2 利息収入を財務収益に計上
計	59,564,420,000	58,520,772,574	△ 1,043,647,426	
支出				
業務経費	1,364,947,000	1,029,022,840	△ 335,924,160	
建設事業関係経費	—	—	—	
管理業務関係経費	—	—	—	
その他業務経費	1,364,947,000	1,029,022,840	△ 335,924,160	* 1 不用による減 * 2 業務経費に計上
施設整備費	184,280,000	165,937,068	△ 18,342,932	* 1 不用による減 * 2 貸借対照表の一般管理用固定資産等に計上
受託経費	—	—	—	
借入金等償還	46,463,264,000	46,463,263,521	△ 479	* 2 貸借対照表の長期借入金、水資源債券の減に充当
支払利息	6,487,412,000	6,460,153,893	△ 27,258,107	* 1 不用による減 * 2 財務費用に計上
一般管理費	230,692,000	167,200,686	△ 63,491,314	* 1 不用による減 * 2 一般管理費に計上
人件費	2,886,302,000	2,413,011,632	△ 473,290,368	* 1 不用による減 * 2 貸借対照表の退職給付引当金の減に充当、一般管理費に計上
業務外経費	6,058,703,000	6,500,021,838	441,318,838	* 1 国への納付、利水者等への還付等による増 * 2 貸借対照表の預り金の減等に充当
計	63,675,600,000	63,198,611,478	△ 476,988,522	

* 1: 予算額と決算額の差額が生じた理由を記載しております。

* 2: 損益計算書の計上額と決算額の集計区分の相違の概要を記載しております。

(単位:円)

区分	一般勘定			
	計			
	予算額	決算額	差額	備考
収入				
政府交付金	33,945,000,000	33,308,030,431	△ 636,969,569	
その他の国庫補助金	11,992,393,000	10,908,080,000	△ 1,084,313,000	
財政融資資金借入金	5,600,000,000	4,700,000,000	△ 900,000,000	
水資源債券	4,000,000,000	4,000,000,000	—	
業務収入	84,921,973,000	84,512,403,693	△ 409,569,307	
受託収入	1,110,576,000	547,489,118	△ 563,086,882	
業務外収入	2,374,962,000	1,208,182,679	△ 1,166,779,321	
計	143,944,904,000	139,184,185,921	△ 4,760,718,079	
支出				
業務経費	77,164,353,000	72,893,167,467	△ 4,271,185,533	
建設事業関係経費	41,123,195,000	39,637,407,516	△ 1,485,787,484	
管理業務関係経費	28,825,893,000	27,749,795,208	△ 1,076,097,792	
その他業務経費	7,215,265,000	5,505,964,743	△ 1,709,300,257	
施設整備費	184,280,000	165,937,068	△ 18,342,932	
受託経費	1,002,735,000	341,313,238	△ 661,421,762	
借入金等償還	46,463,264,000	46,463,263,521	△ 479	
支払利息	6,692,263,000	6,650,342,544	△ 41,920,456	
一般管理費	1,691,496,000	1,409,999,844	△ 281,496,156	
人件費	15,285,161,000	13,873,918,374	△ 1,411,242,626	
業務外経費	6,058,703,000	6,500,021,838	441,318,838	
計	154,542,255,000	148,297,963,894	△ 6,244,291,106	

(単位:円)

区分	愛知用水事業特別勘定			
	用水路等管理業務			
	予算額	決算額	差額	備 考
収入				
政府交付金	—	—	—	
その他の国庫補助金	328,951,000	261,195,000	△ 67,756,000	* 1 翌期への繰越による減 * 2 補助金等収益に計上
財政融資資金借入金	—	—	—	
水資源債券	—	—	—	
業務収入	1,241,987,000	1,141,237,550	△ 100,749,450	* 1 前期末の預り負担金の充当による受入れ減 * 2 補助金等収益に計上
受託収入	—	—	—	
業務外収入	245,425,000	330,553,652	85,128,652	* 1 水力発電売電収入等の増 * 2 雑収入を管理雑収入に、利息収入を財務収益に計上
計	1,816,363,000	1,732,986,202	△ 83,376,798	
支出				
業務経費	1,441,824,000	1,191,569,949	△ 250,254,051	
建設事業関係経費	—	—	—	
管理業務関係経費	1,373,637,000	1,126,982,069	△ 246,654,931	* 1 翌期への繰越による減 * 2 管理業務費に計上
その他業務経費	68,187,000	64,587,880	△ 3,599,120	* 1 不用による減 * 2 管理業務費に計上
施設整備費	—	—	—	
受託経費	—	—	—	
借入金等償還	—	—	—	
支払利息	—	—	—	
一般管理費	—	—	—	
人件費	390,562,000	372,942,814	△ 17,619,186	* 1 不用による減 * 2 管理業務費に計上
業務外経費	28,666,000	28,424,738	△ 241,262	* 1 不用による減 * 2 貸借対照表の預り金の減等に充当
計	1,861,052,000	1,592,937,501	△ 268,114,499	

* 1: 予算額と決算額の差額が生じた理由を記載しております。

* 2: 損益計算書の計上額と決算額の集計区分の相違の概要を記載しております。

(単位:円)

区分	愛知用水事業特別勘定			
	受託業務			
	予算額	決算額	差額	備 考
収入				
政府交付金	—	—	—	
その他の国庫補助金	—	—	—	
財政融資資金借入金	—	—	—	
水資源債券	—	—	—	
業務収入	—	—	—	
受託収入	1,000,000	27,849,960	26,849,960	* 1 受託業務に係る契約の増 * 2 受託業務のうち完了したものに係る収入を受託収入に計上
業務外収入	—	—	—	
計	1,000,000	27,849,960	26,849,960	
支出				
業務経費	—	—	—	
建設事業関係経費	—	—	—	
管理業務関係経費	—	—	—	
その他業務経費	—	—	—	
施設整備費	—	—	—	
受託経費	1,000,000	25,232,040	24,232,040	* 1 受託業務に係る契約の増 * 2 受託業務のうち完了したものに係る支出を受託業務費に計上
借入金等償還	—	—	—	
支払利息	—	—	—	
一般管理費	—	—	—	
人件費	—	—	—	
業務外経費	—	—	—	
計	1,000,000	25,232,040	24,232,040	

* 1: 予算額と決算額の差額が生じた理由を記載しております。

* 2: 損益計算書の計上額と決算額の集計区分の相違の概要を記載しております。

(単位:円)

区分	愛知用水事業特別勘定			
	計			
	予算額	決算額	差額	備考
収入				
政府交付金	—	—	—	
その他の国庫補助金	328,951,000	261,195,000	△ 67,756,000	
財政融資資金借入金	—	—	—	
水資源債券	—	—	—	
業務収入	1,241,987,000	1,141,237,550	△ 100,749,450	
受託収入	1,000,000	27,849,960	26,849,960	
業務外収入	245,425,000	330,553,652	85,128,652	
計	1,817,363,000	1,760,836,162	△ 56,526,838	
支出				
業務経費	1,441,824,000	1,191,569,949	△ 250,254,051	
建設事業関係経費	—	—	—	
管理業務関係経費	1,373,637,000	1,126,982,069	△ 246,654,931	
その他業務経費	68,187,000	64,587,880	△ 3,599,120	
施設整備費	—	—	—	
受託経費	1,000,000	25,232,040	24,232,040	
借入金等償還	—	—	—	
支払利息	—	—	—	
一般管理費	—	—	—	
人件費	390,562,000	372,942,814	△ 17,619,186	
業務外経費	28,666,000	28,424,738	△ 241,262	
計	1,862,052,000	1,618,169,541	△ 243,882,459	

(単位:円)

区分	豊川用水事業特別勘定			
	用水路等管理業務			
	予算額	決算額	差額	備 考
収入				
政府交付金	—	—	—	
その他の国庫補助金	367,656,000	325,118,000	△ 42,538,000	* 1 翌期への繰越による減 * 2 補助金等収益に計上
財政融資資金借入金	—	—	—	
水資源債券	—	—	—	
業務収入	1,262,218,000	1,181,071,095	△ 81,146,905	* 1 前期末の預り負担金の充当による受入れ減 * 2 補助金等収益に計上
受託収入	—	—	—	
業務外収入	33,152,000	46,621,555	13,469,555	* 1 水力発電売電収入等の増 * 2 雑収入を管理雑収入に、利息収入を財務収益に計上
計	1,663,026,000	1,552,810,650	△ 110,215,350	
支出				
業務経費	1,200,968,000	1,100,343,062	△ 100,624,938	
建設事業関係経費	—	—	—	
管理業務関係経費	1,132,908,000	1,035,834,152	△ 97,073,848	* 1 翌期への繰越による減 * 2 管理業務費に計上
その他業務経費	68,060,000	64,508,910	△ 3,551,090	* 1 不用による減 * 2 管理業務費に計上
施設整備費	—	—	—	
受託経費	—	—	—	
借入金等償還	—	—	—	
支払利息	—	—	—	
一般管理費	—	—	—	
人件費	442,437,000	419,484,487	△ 22,952,513	* 1 不用による減 * 2 管理業務費に計上
業務外経費	49,746,000	71,355,280	21,609,280	* 1 不用による増 * 2 貸借対照表の預り金の減等に充当
計	1,693,151,000	1,591,182,829	△ 101,968,171	

* 1: 予算額と決算額の差額が生じた理由を記載しております。

* 2: 損益計算書の計上額と決算額の集計区分の相違の概要を記載しております。

(単位:円)

区分	豊川用水事業特別勘定			
	受託業務			
	予算額	決算額	差額	備 考
収入				
政府交付金	—	—	—	
その他の国庫補助金	—	—	—	
財政融資資金借入金	—	—	—	
水資源債券	—	—	—	
業務収入	—	—	—	
受託収入	2,000,000	—	△ 2,000,000	* 1 受託業務に係る契約の減
業務外収入	—	—	—	
計	2,000,000	—	△ 2,000,000	
支出				
業務経費	—	—	—	
建設事業関係経費	—	—	—	
管理業務関係経費	—	—	—	
その他業務経費	—	—	—	
施設整備費	—	—	—	
受託経費	2,000,000	—	△ 2,000,000	* 1 受託業務に係る契約の減
借入金等償還	—	—	—	
支払利息	—	—	—	
一般管理費	—	—	—	
人件費	—	—	—	
業務外経費	—	—	—	
計	2,000,000	—	△ 2,000,000	

* 1: 予算額と決算額の差額が生じた理由を記載しております。

* 2: 損益計算書の計上額と決算額の集計区分の相違の概要を記載しております。

(単位:円)

区分	豊川用水事業特別勘定			
	計			
	予算額	決算額	差額	備考
収入				
政府交付金	—	—	—	
その他の国庫補助金	367,656,000	325,118,000	△ 42,538,000	
財政融資資金借入金	—	—	—	
水資源債券	—	—	—	
業務収入	1,262,218,000	1,181,071,095	△ 81,146,905	
受託収入	2,000,000	—	△ 2,000,000	
業務外収入	33,152,000	46,621,555	13,469,555	
計	1,665,026,000	1,552,810,650	△ 112,215,350	
支出				
業務経費	1,200,968,000	1,100,343,062	△ 100,624,938	
建設事業関係経費	—	—	—	
管理業務関係経費	1,132,908,000	1,035,834,152	△ 97,073,848	
その他業務経費	68,060,000	64,508,910	△ 3,551,090	
施設整備費	—	—	—	
受託経費	2,000,000	—	△ 2,000,000	
借入金等償還	—	—	—	
支払利息	—	—	—	
一般管理費	—	—	—	
人件費	442,437,000	419,484,487	△ 22,952,513	
業務外経費	49,746,000	71,355,280	21,609,280	
計	1,695,151,000	1,591,182,829	△ 103,968,171	

(単位:円)

区分	合計			
	予算額	決算額	差額	備考
収入				
政府交付金	33,945,000,000	33,308,030,431	△ 636,969,569	
その他の国庫補助金	12,689,000,000	11,494,393,000	△ 1,194,607,000	
財政融資資金借入金	5,600,000,000	4,700,000,000	△ 900,000,000	
水資源債券	4,000,000,000	4,000,000,000	-	
業務収入	87,426,178,000	86,834,712,338	△ 591,465,662	
受託収入	1,113,576,000	575,339,078	△ 538,236,922	
業務外収入	2,653,539,000	1,585,357,886	△ 1,068,181,114	
計	147,427,293,000	142,497,832,733	△ 4,929,460,267	
支出				
業務経費	79,807,145,000	75,185,080,478	△ 4,622,064,522	
建設事業関係経費	41,123,195,000	39,637,407,516	△ 1,485,787,484	
管理業務関係経費	31,332,438,000	29,912,611,429	△ 1,419,826,571	
その他業務経費	7,351,512,000	5,635,061,533	△ 1,716,450,467	
施設整備費	184,280,000	165,937,068	△ 18,342,932	
受託経費	1,005,735,000	366,545,278	△ 639,189,722	
借入金等償還	46,463,264,000	46,463,263,521	△ 479	
支払利息	6,692,263,000	6,650,342,544	△ 41,920,456	
一般管理費	1,691,496,000	1,409,999,844	△ 281,496,156	
人件費	16,118,160,000	14,666,345,675	△ 1,451,814,325	
業務外経費	6,137,115,000	6,599,801,856	462,686,856	
計	158,099,458,000	151,507,316,264	△ 6,592,141,736	